

日野町人事行政の運営等の状況の公表

職員の勤務条件や給与は、国や他の地方公共団体などを考慮して決められています。

町職員の勤務条件や給与などの実態について、町民の皆さんにより一層のご理解をいただくために人事行政の運営等の状況と、そのあらましをお知らせします。

なお、この内容は日野町のホームページでも掲載しています。

(1) 職員の任免および職員数の状況

① 採用の状況

(単位:人)

	一般行政	保育士 教諭	保健師	社会 福祉士	技能 労務	計
H28.4.2~H29.3.31	0	0	0	0	0	0
H29.4.1	12	4	1	2	0	19
合計	12	4	1	2	0	19

※割愛職員1名を含む

② 退職の状況

(単位:人)

	定年	勸奨	死亡	懲戒 免職	普通	普通 (復帰)	計
H28.4.1~H29.3.30	0	0	1	0	1	0	2
H29.3.31	5	2	0	0	3	1	11
合計	5	2	1	0	4	1	13

※割愛職員1名を含む

③ 職員数の状況(平成29年4月1日現在)

(単位:人)

任命権者等	定数	実人数					
		事務員	保健師	保育士	教諭	技能労務職員	計
町長	165	113	9	34	0	4	160
水道事業	5	4	0	0	0	0	4
議会事務局	3	2	0	0	0	0	2
選挙管理委員会事務局	兼(3)	兼(3)	0	0	0	0	兼(3)
監査委員事務局	兼(2)	兼(2)	0	0	0	0	兼(2)
農業委員会事務局	兼(3)	兼(3)	0	0	0	0	兼(3)
教育委員会	57	22	0	0	17	13	52
計	230	141	9	34	17	17	218

④ 部門別職員数の増減とその主な理由(各年4月1日現在)(単位:人)

部門	28年度	29年度	増減	主な増減理由	
議会	2	2	0		
総務企画	33	32	-1	配置転換(人事異動)に伴う減	
税務	13	13	0		
民生	52	61	9	子育て支援体制の拡充による増 認定こども園の新設に伴う増	
衛生	13	14	1	業務量の増大に伴う増	
労働	1	1	0		
農林水産	9	9	0		
商工	5	5	0		
土木	10	10	0		
小計	138	147	9		
特別行政	教育	55	52	-3	幼稚園の廃止に伴う減
消防	0	0	0		
小計	55	52	-3		
公営企業等会計	病院	0	0	0	
水道	4	4	0		
下水道	4	4	0		
その他	11	11	0		
小計	19	19	0		
合計	212	218	6		

(2) 人事評価の状況

平成28年度から人事評価制度を導入し、人材育成と組織の活性化を図っています。

(3) 給与の状況

① 人件費の状況(平成28年度普通会計決算)

人口(H29.1.1)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	27年度人件費率
21,837人	8,599,535千円	239,859千円	1,537,482千円	17.9%	18.6%

(注)人件費には、議会議員や非常勤特別職、常勤特別職に支給される報酬、給料、各種手当、共済費、災害補償費等を含みます。

② 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費(B/A)	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 27年度
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
28年度	192人	661,048千円	146,308千円	251,340千円	1,058,696千円	5,514千円	5,480千円

(注)1.職員手当には退職手当を含みません。2.職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。3.類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している団体のことです。

③ 職員の平均給料月額および平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
日野町	313,253円	41.6歳	249,941円	44.2歳
滋賀県	331,878円	42.9歳	321,601円	54.1歳
国	331,816円	43.6歳	287,447円	50.4歳
類似団体	306,752円	41.2歳	278,299円	50.5歳

④ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
		一般行政職	大学卒	240,000円
	高校卒	—	—	—

(注)経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数を言います。表中「-」については、当町において該当者がありません。

⑤一般行政職の級別職員数の状況

等級及び職制上の段階ごとの職員数(平成29年4月1日現在)

職務の級	標準職務	合計		内訳			職制上の段階		
		(人)	(%)	職名	(人)	計(人)	(人)	(%)	段階
1級	主事補、技師補、主事または技師の職務	22	19.0%	主事補	1	22	55	47.4%	係員級
				主事	21				
2級	困難な業務を所掌する主事または技師の職務	14	12.0%	主任主事	14	14			
3級	主査または主任の職務	19	16.4%	主査	19	19			
4級	(1)相当困難な業務を所掌する主任の職務	25	21.6%	主任	21	25	21	18.1%	係長級
	(2)課長補佐の職務			専門員	4				
5級	(1)複雑かつ困難な業務を所掌する課長補佐の職務	22	19.0%	専門員	4	22	13	11.2%	課長補佐級
	(2)課長または室長の職務			課長補佐	5				
				参事	11				
6級	主監または複雑かつ困難な業務を所掌する課長もしくは室長の職務	14	12.0%	課長	2	14	27	23.3%	課長級
				主監	1				
				次長	1				
				課長	8				
				室長	1				
				局長	1				
				館長	1				
参事	1								
合計		116	100%						

⑥ラスパイレ指数

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員(日野町職員)の給与基準を示したものです。

国家公務員の構成を基準として、平均給料月額を比較し算出します。

○平成25年4月1日現在 106.4 (参考値98.3) ○平成26年4月1日現在 98.5

○平成27年4月1日現在 98.2 ○平成28年4月1日現在 98.7

※参考値とは、臨時特例法に伴う国家公務員の給料減額前の給料で試算したラスパイレ指数です。

⑦職員手当の状況(平成29年4月1日現在)

	日野町				国
扶養手当	配偶者	10,000円			日野町の制度と同じ
	子	8,000円			
退職手当	扶養親族	6,500円			日野町の制度と同じ
	満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで加算	5,000円			
	支給率	自己都合	勤奨・定年		
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分		
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分		
期末・勤奨手当	勤続35年	41.325月分	49.59月分		日野町の支給割合と同じ ※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 (管理職加算あり)
	最高限度額	49.59月分	49.59月分		
住居手当	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%) (支給割合)				日野町の支給割合と同じ ※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 (管理職加算あり)
	支給月	期末	勤奨	計	
	6月期	1.225月分	0.850月分	2.075月分	
	12月期	1.375月分	0.850月分	2.225月分	
	計	2.600月分	1.700月分	4.300月分	
通勤手当	借家・借間100円～27,000円				日野町の制度と同じ
	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者(2km以上) 通勤距離に応じて5,000円～25,500円				
管理職手当	交通機関利用者 日野町の制度と同じ				日野町の制度と異なります
	交通用具利用者 日野町の制度と異なります				
	主監級	68,000円			
	課長級	56,000円			
課長級参事	50,000円			課長補佐級	38,000円
	38,000円				

⑧おもな人件費削減措置内容(平成29年4月1日現在)

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
特別職	報酬および期末手当	5.1～10.0%を削減	平成17年1月1日～(H24.10.1から現在の削減額に変更)
特殊勤務手当(平成28年度普通会計決算)	区分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		8.3%
	支給職員1人当たり平均支給年額		4,281円
時間外勤務手当(各年度普通会計決算)	手当の種類(手当数)		7(うち、普通会計手当数2)
	28年度	支給総額	87,503千円
		職員1人当たり平均支給年額	456千円
	27年度	支給総額	81,289千円
職員1人当たり平均支給年額		428千円	

行政改革と人事行政運営

日野町では、「自律のまちづくり」を進める中で、いち早く特別職等の報酬削減や一般職員の給与削減を行ってきました。さらには日野町行政改革(集中改革プラン)により人員削減を行うなど、人件費の抑制に積極的に取り組んできました。

引き続き、必要な業務への人材の重点配置を行うとともに、行政職員の能力の向上に取り組み、最少の経費により、効果的に質の高い住民サービスの提供に努めていきます。

(4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間		休憩時間		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分	12:00	13:00

職員は、交替で休憩を取っていますので、各種証明書の申請受付等は休憩時間中にも対応させていただいております。

②一般職員の年次有給休暇の取得状況 (平成28年分)

平均取得日数	消化率
7	17.9%

(注)平成28年1月1日から平成28年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

③育児休業および部分休業の取得状況(平成28年度)

(単位:人)

区分	育児休業取得状況		平成28年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業対象者数	うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数
男性	0	0	5	0	0
女性	14	4	5	5	3
合計	14	4	10	5	3

(5) 退職管理の状況

地方公務員法第38条の2に基づき、職員の適正な退職管理に努めています。

平成28年度中の退職者の状況は右のとおりです。

※退職時に課長職以上の職員については、再就職状況を報告することとしております。

退職者数	13人	うち課長職以上	うち再就職者
		4人	4人
再就職先の内訳			
		官公署等	3人
		民間企業・各種団体等	1人

(6) 職員研修の状況

(単位:人)

一般(階層別)研修	44	新規採用職員、採用2年目職員
集合研修	634	障害者福祉、情報セキュリティ、人事評価、メンタルヘルス
専門研修	46	セキュリティ対策
派遣研修(一般研修)	142	滋賀県市町村職員研修センター
// (特別研修)	49	全国市町村国際文化研修所、滋賀県市町村職員研修センター
// (専門研修)	15	滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター等
合計	930	※延べ人数

(7) 職員の福祉および利益保護の状況(平成28年度)

①職員の福利厚生事業の実施状況

福利厚生事業については、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健や元気回復、その他厚生事業を実施しています。

事業は、(一財)滋賀県市町村職員互助会、(一財)滋賀県教職員互助会、日野町職員互助会において、弔慰金・祝金の給付事業、貸付・保険事業、スポーツ・文化振興事業などを行っています。

名称	(一財)滋賀県市町村職員互助会	(一財)滋賀県教職員互助会	日野町職員互助会
会員数(人)	206	7	215
個人掛金(円)	2,857,635	269,580	1,764,661
公費負担金(円)	2,420,091	0	1,676,777
一人当たり負担金(円)	11,748	0	7,799

公平委員会の報告

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
- (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況
- (3) その他

いずれも平成28年度において、要求はありませんでした。

※公平委員会とは…

職員が給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、町の当局により適切な措置がとられるべきことを要求することができる機関です。

また、懲戒その他のその意に反する不利益な処分を受けた場合、公平委員会に不服申し立てができることになっています。